

迫り来る人口減少社会

都道府県別にみた人口減少社会の現実と将来像

目 次

- ・はじめに
- ・国勢調査に基づく人口推計からみたわが国の人口動態
- ・人口動態と経済成長
- ・都道府県別の特徴
- ・わが国の将来像
- ・おわりに

投資企画部 経済情報室 中島 健雄

・はじめに

「少子・高齢化」という言葉が巷を賑わすようになってから久しいが、いよいよ、人口減少社会が目の前に迫ってきた。

先般総務省から発表された住民基本台帳に基づく人口調査によると2005年3月31日現在のわが国の人口は1億2686万9397人となり、前年比では4万5231人、わずか+0.04%の増加にとどまった。男女別にみると男性の人口は6207万人となり、調査開始以来始めて前年を下回り一足早く減少に転じた。2002年に発表された国立人口問題社会保障研究所の将来人口推計によると、2006年から日本の人口は減少に転じると予測されており、日本はいよいよ人口減少社会に突入するのである。

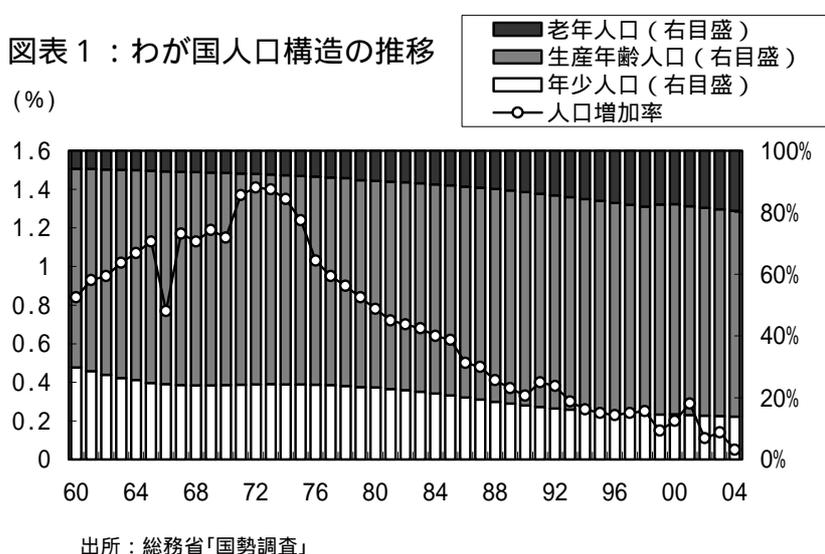
なお、住民基本台帳による人口調査はいわゆる住民票に基づく調査で実数によるものであるが、外国人の居住者のように住民票を有しないものは含まれていない。それに対し、外国人も含め日本に居住する人口を調べた調査として同じく総務省から発表される国勢調査に基づく人口推計がある。これは、5年に1回実施される国勢調査をベースに毎月1日現在の人口を推計するもので、2005年4月1日現在では1億2762万人(概算値)となっ

ている。

ところで、住民基本台帳に基づく人口調査も国勢調査による人口調査も全国ベースでの人口の動きに加えて都道府県ベースでの人口動態も公表されている。それらによりわが国の人口動態を地域別にみると、人口の減少が10年以上続いている地域がある一方、依然として人口の増加が続いている地域もある。^{注1} すなわち、全国ベースでは人口減少の瀬戸際にあるわが国であるが、地域別にみると人口減少が続いているいわば先導的な地域もあれば、人口減少はまだまだ先の話である地域もあるのである。

本稿では、各地域別の人口変動の特徴を概観し、各地域の動向を分析することにより、今後、わが国が直面する人口減少社会について考えてみたい。

．国勢調査に基づく人口推計から見たわが国の人口動態



まず初めに、国勢調査に基づく人口推計からわが国の人口動態について概観してみよう。

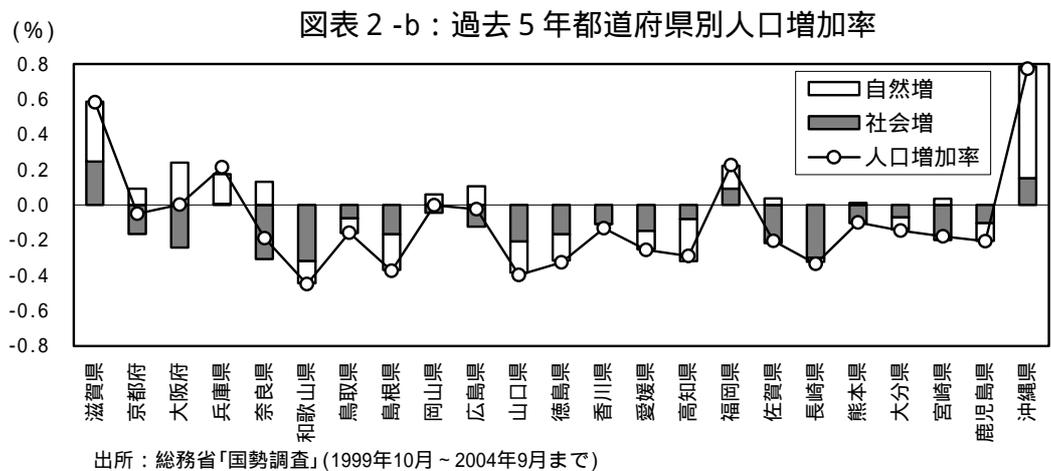
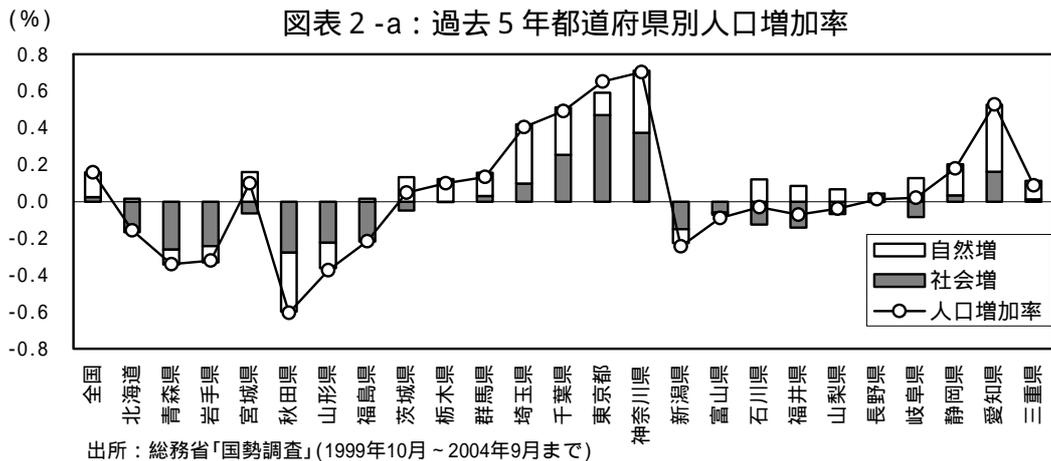
図表1は1960年以降の人口の対前年増加率および年少人口割合、生産年齢人口割合、老年人口割合の推移である。^{注2} 人口増加率は1960年以降緩やかに上昇を続けたが、1972年をピークに低下基調となり、足下の2004年にはわずか0.05%の増加にとどまっている。

^{注3} 各年齢階層別の人口構成割合をみると、年少人口割合は趨勢的に減少していることお

^{注1} 秋田県では1981年以来23年間、島根県では1985年以来19年間人口減少が続いており、他に10年以上人口減少が続いている県としては、山口県、愛媛県、高知県、長崎県および大分県がある。一方、埼玉県、神奈川県、静岡県および愛知県では、戦後一貫して人口増加が続いている。

^{注2} 年少人口とは0～14歳、生産年齢人口とは15～64歳、老年人口とは65歳以上を指す。

^{注3} 1972年の人口増加率は沖縄返還による影響を除いたもので、返還分を含むと人口増加率は+2.33%と急増する。また1966年の伸び率急減はひのえうまにより出生率が急減したことによる。

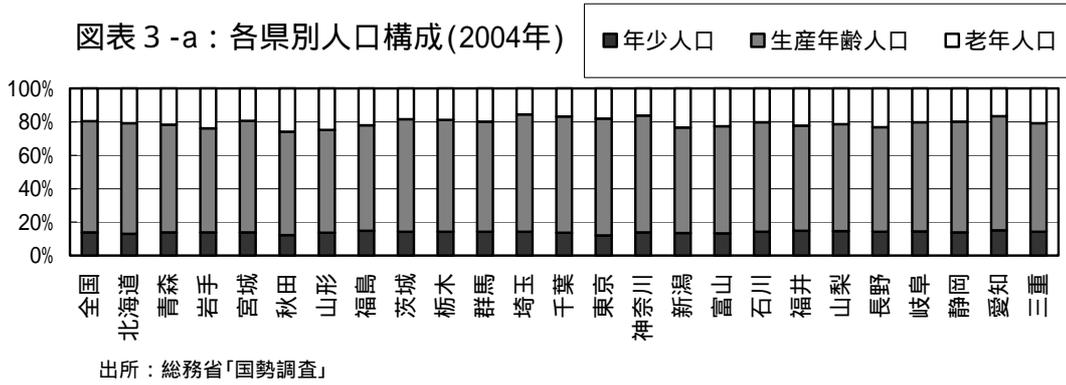


よび老年人口割合は趨勢的に増加していることがみてとれる。特に、老年人口割合は2000年代に入り増加のテンポが速まり、足下の2004年では19.5%と20%近くにまで達している。一方、生産年齢人口割合は年少人口割合の低下から緩やかながらも増加基調であったが老年人口割合の増加に伴い90年代に入り減少基調となっている。

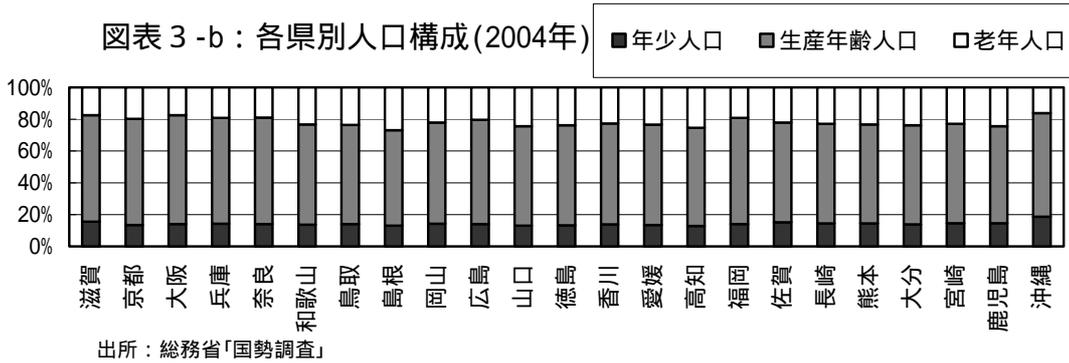
次に都道府県別に最近の状況を見てみよう。図表2は最近5年間の都道府県別の平均人口増加率(自然増加率、社会増加率および合計)である。

自然増(減)とは出生者から死亡者をマイナスしたものであるため、出産適齢層が多く出生率が高いか、高齢人口が少なく死亡率が低い場合などにプラスとなりやすい。一方、社会増とは流入人口から流出人口をマイナスしたものであるため、経済活動が盛んで雇用の機会が多い場合などにプラスとなりやすい。人口増加率は、首都圏や中京圏の各県および沖縄県で増加率が高くなっている。なかでも首都圏の各県は、社会増の割合が高く、全国から人口を吸収している状況が窺える。一方、中京圏の各県は、経済は堅調であるが社会増はそれほど高くはなく、人口増加の多くの部分は自然増によっている。沖縄県は特殊で高い自然増に加えて大都市圏ではないにもかかわらず社会増もプラスと人口が流入

図表 3 -a : 各県別人口構成(2004年)



図表 3 -b : 各県別人口構成(2004年)



している。なお、阪神圏の各府県は、経済の低迷を反映し兵庫県など一部を除き人口が減少しており、大阪府では社会増もマイナスとなっている。都道府県別では 47 都道府県中 29 府県で人口が減少しており、全国ベースではすでに過半数の県が人口減少社会に突入しているのである。その中でも 17 県では自然減となっており、他県から人口が流入しない限り人口が減少してしまう。

次に人口動態についてみてみよう。図表 3 は都道府県別に人口構成をみたものである(2004 年時の、年少人口、生産年齢人口、老年人口の構成割合)。東北、中国、四国、九州地方などでは、一部の県を除き老年人口割合が 20% を超えており、高齢化が進展していることがみてとれる。最も高齢化が進展しているのは島根県で 26.8% とほぼ 4 人に 1 人が高齢者となっている。一方、首都圏や名古屋圏では老年人口割合が低く、最も低い埼玉県では 15.5% と島根県のほぼ半分の水準に留まっている。また、沖縄県も 16.1% と低水準である。なお、全国平均は 19.5% である。次に生産年齢人口の割合をみてみよう(全国平均は 66.6%)。人口の高齢化を反映し、東北、中国、四国、九州地方では一部の県を除き 60% 台前半となっており、最も低い島根県では 60.1% と 60% 割れギリギリの水準となっている。一方、首都圏では生産年齢人口の割合は 70% 近辺と高水準を維持しており、最も高い埼玉県では 70.3% となっている。

以上、国勢調査からわが国の人口動態をみてきた。最初に述べたとおり、「高齢化」や「人口減少」といっても全国一律ではなく、東北や中国、四国、九州地方などの多くの県のようにすでに「高齢化」、「人口減少」社会に突入している県もあれば、首都圏各県のように、人

口増加が続いており、「高齢化」や「人口減少」社会入りは当面先の地域もあるなど、各県による地域差は大きいのである。(なお、都道府県別の人口関連の指標については巻末参考図表1を参照されたい。)

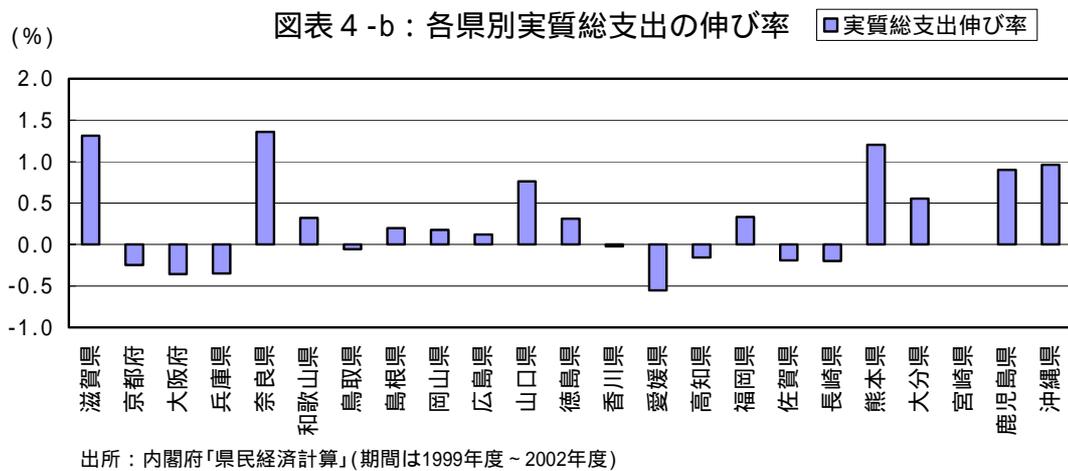
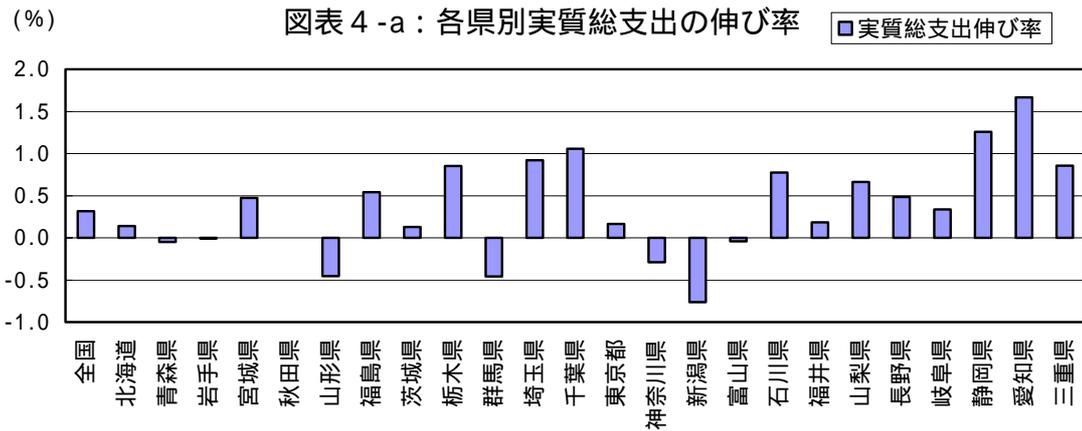
．人口動態と経済成長

ところで、人口の減少は経済に大きな影響を与える。一般に経済の成長は資本、労働力、技術革新によると考えられており、人口が減少すると労働力率がそれを上回って上昇しない限り経済に投入される総労働量が減少することから経済成長にマイナスの影響を与える。^{注4} また、一般的に人口が減少する過程では高齢化も進展するので、社会保障費などの国民負担も増大し、その面でも経済の成長にマイナスであると考えられる。次に、わが国の実状を、都道府県別の経済の動向と人口変動の関係を分析することにより調べてみよう。まず、都道府県別の経済成長率をみてみよう。図表4は都道府県別の実質総支出の過去4年間の伸び率の推移である。景気の二極化を反映してプラスの県とマイナスの県に分かれていることがみてとれる。埼玉県や千葉県といった首都圏の県や愛知県や静岡県などの中部地方の県では1%乃至1%を超える成長を遂げているのに対し、九州や四国地方の県ではマイナス成長のところが多くなっている。また、大都市圏でも近畿圏はマイナスの地域が多い。一方、地方でも山口県、熊本県、鹿児島県、沖縄県などでは1%程度の高い伸びとなっている。

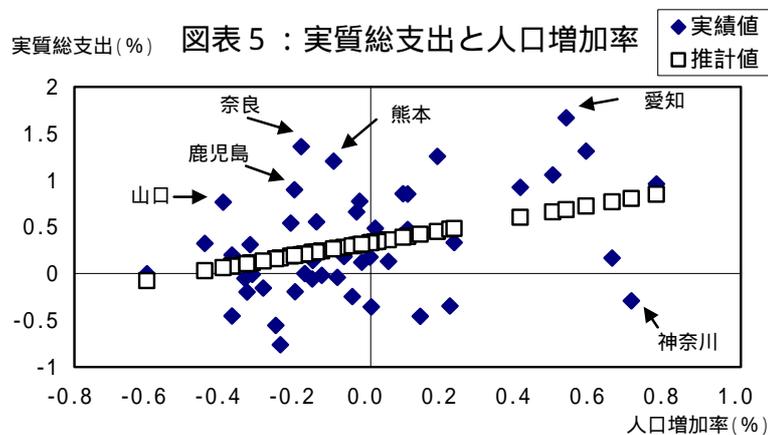
ところで、前述のとおり、一般に人口の増加は経済成長にプラスの影響を与え、逆の場合はマイナスの影響を与えられようが、各地域の成長率の違いに人口の伸びはどのような影響を与えているのであろうか。また、高齢化の進展は労働力人口の減少や国民負担の増加を通じて経済成長にマイナスの影響を与えられようが実際はどうであろうか。以下、各県の実質総支出と人口増加および高齢化の関係について分析してみよう。

図表5は各県の実質総支出の伸び率を被説明変数、人口増加率を説明変数として推計した結果を図示したもの、図表6は推計結果である。人口増加率はプラスで有意となっており、人口の増加と経済の成長は正の関係、すなわち、人口が増加すると経済成長率が高まることがわかる。また、説明変数の計数は0.67となり人口が1%増加すると実質総支出は0.67%増加するとの結果となった。ただし、各県ごとにみると一様ではなく、愛知県のように人口の増加に比べ経済成長の著しい県(人口増加率+0.53%成長率+1.7%)や奈良

^{注4} もちろん労働投入量が減少しても労働生産性が高まれば経済の成長は可能となる。ただし、一般的には、人口減少・高齢化の進展に伴い、技術革新は停滞し労働生産性は低下するケースが多いと想定されることに加え、貯蓄率の低下から投資余力も少なくなると考えられるため、少子・高齢化が進展する社会で労働生産性の向上を続けることは困難と思われる。



県や山口県、熊本県のように人口が減少しているにもかかわらず経済が成長している県もある(奈良県：人口増加率 0.2%成長率 + 1.4%、山口県：人口増加率 0.4%成長率 + 0.8%、熊本県：人口増加率 0.2%成長率 + 0.9%)。一方、神奈川県のように人口が増加しているにもかかわらず成長率がマイナスとなっている県もみられる(人口増加率 + 0.7%成長率 0.3%)。



図表6：実質総支出と人口増加率(推計結果)

定数項	人口増加率	R2	標準誤差
0.33	0.67	0.53	0.14
(4.23)	(2.71)		

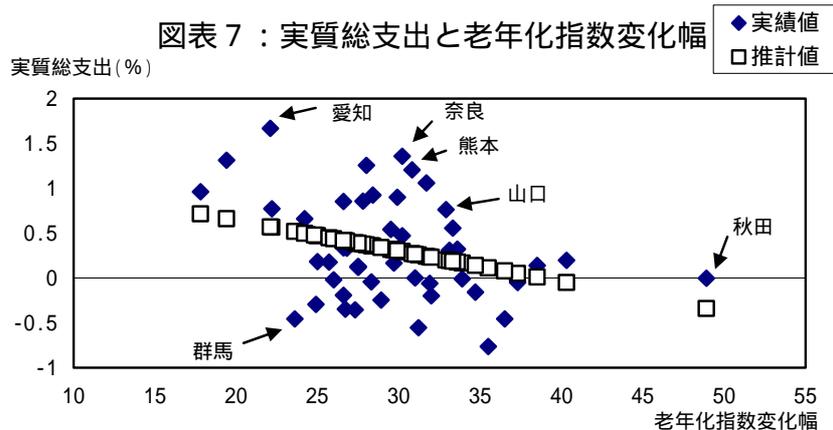
推計方法は最小2乗法

()内はt値

実質総支出は1999～2002年度の平均伸び率

次に各県の実質総支出と高齢化の関係を分析してみよう。

図表7は各県の実質総支出の伸び率を被説明変数、老年化指数(変化幅)^{注5}を説明変数として推計した結果を図示したもの、図表8は推計結果である。老年化指数は有意でマイナスとなっており、老年化指数と成長率は負の相関関係、すなわち、人口高齢化が進むと成長率は低下することがわかる。また、説明変数の計数は0.03であるため、老年化指数が1ポイント高まると成長率は0.03%低下するとの結果となった。ただし、各県ごとの結果が一様でないのは人口増加率と成長率の分析の場合と同様で、奈良県や山口県、熊本県などでは老年化指数の増加幅が比較的大きいにもかかわらず成長率が比較的高くなっているが、群馬県では、老年化指数の増加幅が比較的低いにもかかわらず、成長率がマイナスとなっている。



出所：総務省「国勢調査」、内閣府「県民経済計算」

図表8：実質総支出と老年化指数変化幅(推計結果)

定数項	老年化指数変化幅	R2	標準誤差
1.32	-0.03	0.11	0.54
(3.02)	(-2.34)		

推計方法は最小2乗法

()内はt値

実質総支出は1999～2002年度の平均伸び率

注5 老年化指数とは年少人口(15歳未満人口)に対する老年人口(65歳以上人口)の割合を指し、数値が高いほど高齢化が進展しているといえる。

．都道府県別の特徴

以上、都道府県別の人口動態および人口と経済について簡単にみてきた。高齢化、人口減少といっても各地域(県)毎に進展の度合いは異なっており、また、経済との関係をも、高齢化が進み人口が減少しているにもかかわらず経済が成長をとげている地域(県)もあれば、高齢化がさほど進んでいないにもかかわらず、経済が停滞している地域もある。

あたりまえのことではあるが、これは、人口動態は経済に大きな影響を与えとはいえず一つの要素に過ぎず、経済は他の様々な要因によっても影響を受けているためである。次に、産業構造を例にとり、産業構造の変化と経済成長率の関係をみてみよう。

図表9は都道府県別の県内総生産の伸び率および人口増加率と各産業の構成割合の変化(変化幅)との相関関係をみたものである(都道府県別の産業構造の変化については巻末参考図表2を参照されたい)。県内総生産は、2次産業、特に輸送機械などの製造業や建設業との相関が高く、サービス業を中心とする3次産業とは逆相関となっていることがわかる。もちろん、経済成長と産業構造の変化とは相互に依存しており、この結果は、足下では、景気は輸出企業などの製造業の主導により回復を遂げたということにより大きな影響を受けているが、あえて、単純化していえば、足下の環境では、たとえ人口が減少しても輸送機械を中心とする製造業や建設業の比重が高まれば(高められれば)経済成長は可能であった可能性があり、逆に人口が増加していてもサービス業を中心とする第3次産業の比重が高まると経済成長の足を引っ張っていた可能性もあるのである。なお、人口増加率と産業構造の変化についても分析したが、人口増加率は、建設業や一次産業との相関が高く、サービス業を中心とする3次産業は逆相関との結果となった。すなわち、建設業や一次産業が地域の人口を支えていたのに対し、サービス業を中心とする3次産業は地域の人口の足を引っ張っていた可能性がある。

図表9：県内総生産および人口増加率と産業構造の相関関係(相関係数)

	県内総生産(増加率)	人口増加率
県内総生産	1.000	0.151
人口増加率	0.151	1.000
第1次産業	-0.167	0.496
第2次産業	0.437	0.130
第3次産業	-0.355	-0.246
製造業	0.268	-0.345
電気機械	0.119	-0.369
輸送機械	0.196	0.181
建設業	0.218	0.558
卸・小売	0.033	0.143
サービス	-0.361	-0.112
政府サービス	-0.277	-0.484
公共投資(実質支出)	0.377	0.279

総務省「国勢調査」、内閣府「県民経済計算」を基に三菱信託銀行推計

県内総生産および人口増加率は1998年～2002年の増加率

各産業などについては1998年～2002年の構成割合の変化幅

以上の前提のもと、人口減少、高齢化が進展しているにもかかわらず、経済が堅調な奈良県、山口県、熊本県、および人口増加率、経済成長率とも堅調な愛知県を例にとり、きたるべき高齢化・人口減少社会を乗り切るヒントがないかを探ってみよう。

(1)奈良県の場合

奈良県は2次産業の構成割合の減少幅が3.3%と全国平均よりも大きいことに加えて、製造業の構成割合は1.4%、建設業は1.9%とともに全国平均よりも減少幅が大きい。一方、3次産業の構成割合の増加幅は+4.6%、サービス業の構成割合は+1.9%と増加幅が全国平均を上回っているにもかかわらず高い成長を遂げている。これは、1998年12月に奈良が世界遺産に登録されたこともあり、1999年以来奈良市を訪れる観光客が増加基調となるなど観光業が堅調であるほか、労働力化率、特に女性の労働力率が上昇しており、人口減少に伴う労働力人口の減少を補っていたためと考えられる。^{注6}

(2)山口県の場合

山口県は2次産業の構成割合の変化が0.01%と全国平均の2.5%よりも減少幅が少ない。なかでも、輸送機械の構成割合が+2.59%と全国平均の+0.39%を大幅に上回ったことから製造業が+2.59%と構成割合を拡大したため、人口の減少や高齢化の進展にもかかわらず経済が堅調な成長を遂げたと考えられる。

(3)熊本県の場合

熊本県では、輸送機械の構成割合は減少しているものの電気機械の構成割合の増加により製造業を中心とする2次産業の構成割合の落ち込み幅が少なく、人口の減少や高齢化の進展にもかかわらず経済が堅調な展開を遂げたと考えられる。

(4)愛知県の場合

愛知県では、経済の牽引力が高いと想定される輸送機械の構成割合が+2.6%となったほか、人口も増加基調で、高齢化もさほど進展していないことから経済が堅調な展開を遂げたと考えられる。

以上、産業構造の変化について都道府県別の概況と特徴のある地域の状況をみてみた。高齢化の進展に伴い、製造業からサービス業を中心とする第3次産業への産業構造の転換が急務といわれているが、足下の状況をみる限り、依然として輸送機械や電気機械といった製造業が堅調な地域や公共投資などで建設業が支えられている地域の経済が比較的堅調で、奈良県など一部の地域を除き人口減少下で3次産業中心に堅調な成長を遂げている地

注6 実質総支出の伸び率と労働力率の増加幅の相関関係を調べると、女性の労働力率特に30～44歳の年齢層の労働力率との相関が高いとの結果が得られたが、奈良県は女性全体の労働力率増加幅は+0.1%(平均0.9%)、30～44歳の層は+3.0%(平均+1.2%)とそれぞれ平均を上回っている。

域はみられなかった。^{注7}

また、奈良県でも観光業のような地域の特色を活かした産業が活性化していたほか、女性を中心とする労働力率が高まったなどの要因があり、サービス業中心の成長には雇用の受け皿としてのサービス業育成という観点ばかりではなく、産業自体の効率性・生産性の向上を重視し競争力の高い産業を育成するなどかなりの工夫が必要と思われる。ただし、労働力人口の減少が経済成長を制約するといわれているが足下の都道府県別の状況を見る限り、人口減少下でも製造業を中心に成長を遂げている県もあり、人口・施設の集約化を進め効率性を高めることにより従来型の製造業中心の産業構造のままでも高齢化・人口減少社会にある程度は対応できるのかもしれない。

．わが国の将来像

次に社会保障・人口問題研究所の中位推計に基づき、日本の将来の姿をみてみよう(図表 10)。

2010 年には人口増加率 0.1%、老年人口の割合 22.5%、生産年齢人口の割合は 64.1%と予想されている。現在の各県のなかでは青森県(生産年齢人口 63.9%、老年人口 22.1%) 富山県(生産年齢人口 63.5% 老年人口 22.9%)などが近い姿である。

2015 年には人口増加率 0.25%、老年人口 26.0%、生産年齢人口 61.2%と予想されており、現在、最も高齢化が進んでいる県の一つである秋田県(老年人口 26.1%、生産年齢人口 61.1%)が最も近い姿である。

そして、2020 年には老年人口割合 27.8%、生産年齢割合人口 60.0%、2030 年には老年人口割合 29.6%、生産年齢人口割合 59.2%と予想されている。

つまり、日本は人口構成だけから見ると青森県や富山県のような姿を経て、秋田県の領域に突入し、その後は現在の各県も経験していないような高齢化社会へ突入するのである。

注8

注7 これには以下のような背景があると考えられる。輸送機械や電気機械のような輸出産業をもたない地方では、地域経済を支えていた伝統産業が衰退するとこの産業から占め出された人々が雇用の場を求めて小売業など生産性の低い3次産業に従事することになり、結果として(生産性の高い)2次産業の構成割合が低下し(生産性の低い)3次産業の構成割合が高まるため全体の経済成長率が低下することになる。一方、奈良県のように地域の特色のある第3次産業が活性化した地域では、雇用不足感が高まることから産業の効率化が促されるとともに女性特に30~44歳の層の労働力化が進展するため、結果として3次産業の構成割合が高まるとともに経済成長率も上昇すると考えられる。

注8 同研究所の推計では県別のデータも予想されている。それによると2030年で、最も老年人口割合の高い県は秋田県だが、36.2%と2000年の23.5%と比べ12.7ポイントの上昇にとどまっている。一方、埼玉県は28.9%(2000年12.8%)、神奈川県は27.0%(2000年13.8%)と2000年と比べほぼ倍増するなど現在高齢

図表10：日本の将来人口構成(中位推計)

	人口増加率	年少年齢割合	生産年齢割合	老年年齢割合	老年人口指数	老年化指数	従属人口指数	出生率
現在	0.16	13.9	66.6	19.5	29.2	140.3	50.1	1.28
2010年	-0.10	13.4	64.1	22.5	35.2	168.3	56.1	1.32
2015年	-0.25	12.8	61.2	26.0	42.4	202.3	63.4	1.35
2020年	-0.40	12.2	60.0	27.8	46.4	228.9	66.7	1.38
2025年	-0.53	11.6	59.7	28.7	48.0	246.5	67.5	1.38
2030年	-0.63	11.3	59.2	29.6	50.0	262.7	69.0	1.38

出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成14年1月推計)

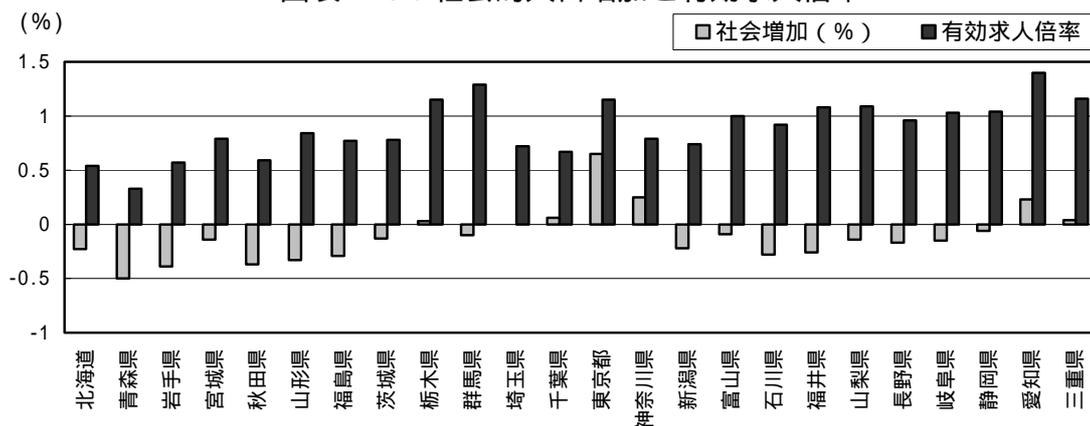
．おわりに

以上、今後わが国が突入するであろう人口減少社会を、高齢化・人口減少の先進地域ともいべき各県の状況から検討してきた。高齢化・人口減少社会を乗り切る手本がないかとさがしてみたわけであるが、残念ながら、高齢化・人口減少の進展により経済が縮小している県が多かった。中には、人口減少下、経済成長を遂げている地域もあるが、それらは好調な輸送機械産業のような製造業に支えられている地域が多く、3次産業を中心に成長を遂げている地域は一部の例外を除きみられなかった。やはり、人口減少下、経済を成長させるには、人口の集積を進め生産施設の集約などにより生産性を高め効率を追求するか、あるいは、地域の特色を活かした他の地域では追随できないような高い競争力を持つ産業を育成する必要がある、どの地域でも達成可能なことではないのかもしれない。ところで、人口には社会増と自然増があり、社会増は経済の活性化などにより雇用機会が増えると増加すると述べた。いわば、豊かさを求めて人々が移動するわけであり、有効求人倍率と社会増との関係からもそのことが示される。(図表11)

ただし、なかには例外もある。例えば、沖縄県である。沖縄県は一人当たり県民所得が最も低く、また、雇用面も失業率が高止まりしているなど厳しい状況が続いており、通常であれば人口が流出するはずである。ところが人口が流入している。これはなぜであろうか。おそらく、豊かな自然や独特の風土など県民所得などの金銭的価値に表せない魅力があるためであろう。また、暮らしやすさに加え首都圏などと比べ物価が低廉なため年金生活者などのシニア層が移住していることも考えられよう。現在、都心地域(特に首都圏)の繁栄と地方の衰退、輸出企業を中心とする大企業製造業の好調と建設業や小売業などの中小・非製造業の低迷といった経済の二極化が進んでいるといわれている。これは、人口の増加が期待できないなか、経済成長を迫るために、人口が減少して効率が悪くなった地方や中小の建設業や小売業などの生産性の低い産業を切り捨て、効率の高い都心や生産性が高い産業に資源を集中した結果と考えられ、本稿でみたとおり高齢化・人口減少が進展しつつある社会で経済成長を迫るためにはやむを得ないものといえる。一方、日本

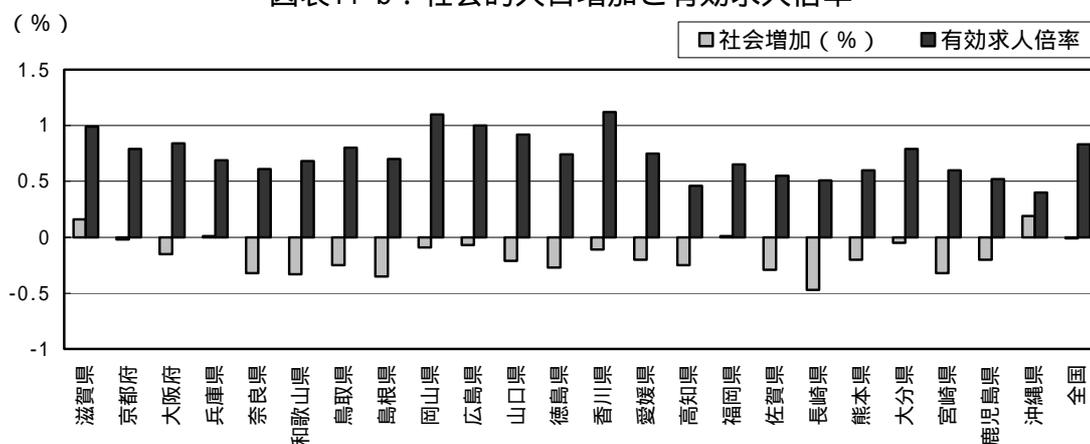
化がそれ程進展していない地域での高齢化が著しいものと予想されている。

図表11-a：社会的人口増加と有効求人倍率



出所：総務省「国勢調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」

図表11-b：社会的人口増加と有効求人倍率



出所：総務省「国勢調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」

は、一人当たり GDP は約 34,000 ドルで世界第 7 位であるなど世界的にみればすでに十分に豊かであるといえる。^{注9} また、地球温暖化など地球環境の悪化も進んでいる。このような状況下、何が何でもパイの拡大すなわち経済全体の成長を追い求める必要があるのだろうか。戦後日本の高度成長は低廉なエネルギー価格などの世界環境や経済成長に適した人口構成などに恵まれ、社会的摩擦などの犠牲をさほど払うことなく成長を達成することができた。しかし、人口減少下で経済全体の成長を求めるためには経済効率の悪い地方や産業は切り捨てざるをえず、それにともない地域社会の崩壊などの社会的摩擦は避けられないと考えられる。^{注10} 今後は経済全体の成長をひたすら追い求めるのではなく一人当

注9 総務省統計局の「世界の統計 2005」によると 2003 年の日本の GDP は 33,727 ドルで、ノルウェー、スイス、デンマーク、アイルランド、米国、スウェーデンについて第 7 位にランクされている。なお、1 位のノルウェーは 48,754 ドル、米国は 37,424 ドルとなっている。

注10 人口減少を補うため移民受け入れを拡充することも一つの考え方であるが、その場合も文化的摩擦や治安の悪化などが発生する可能性が高いほか、そもそも今後減少する人口を全て移民で補うという政策は

たり GDP の水準維持を目指すなど人口動態に見合った経済成長・生活を受け入れるというのも人口減少社会に対する一つの考え方ではないだろうか。

(9/20 記)

現実性に乏しい。

巻末参考資料 図表 1：都道府県別の人口指標

	人口増加率(計)	社会増	自然増	年少年齢割合	生産年齢割合	老年年齢割合	老年人口指数	老年化指数	従属人口指数	出生率
全国	0.16	0.02	0.13	13.9	66.6	19.5	29.2	140.3	50.1	1.28
北海道	-0.16	-0.17	0.02	13.0	66.2	20.8	31.4	160.4	51.0	1.20
青森県	-0.34	-0.26	-0.08	13.8	64.5	21.7	33.6	156.7	55.1	1.35
岩手県	-0.32	-0.24	-0.09	13.9	62.2	23.9	38.5	171.6	60.9	1.45
宮城県	0.10	-0.06	0.16	13.9	66.8	19.3	28.9	138.9	49.8	1.27
秋田県	-0.60	-0.28	-0.32	12.3	61.7	26.0	42.2	211.2	62.2	1.31
山形県	-0.37	-0.22	-0.14	13.6	61.5	24.9	40.5	182.7	62.6	1.49
福島県	-0.22	-0.22	0.02	14.8	63.1	22.1	35.1	149.3	58.6	1.54
茨城県	0.05	-0.05	0.13	14.2	67.3	18.5	27.5	130.3	48.6	1.34
栃木県	0.10	0.00	0.12	14.2	66.9	18.8	28.2	132.4	49.4	1.38
群馬県	0.13	0.03	0.13	14.2	65.8	19.9	30.3	140.1	52.0	1.38
埼玉県	0.40	0.10	0.32	14.2	70.3	15.5	22.1	109.3	42.3	1.21
千葉県	0.49	0.25	0.26	13.6	69.6	16.8	24.2	123.5	43.7	1.20
東京都	0.65	0.47	0.12	12.0	70.0	18.0	25.7	149.4	42.9	1.00
神奈川県	0.70	0.37	0.34	13.8	70.0	16.2	23.1	116.9	42.9	1.21
新潟県	-0.24	-0.15	-0.08	13.5	63.2	23.4	37.0	173.6	58.3	1.34
富山県	-0.09	-0.06	-0.01	13.3	64.0	22.7	35.6	170.9	56.4	1.35
石川県	-0.03	-0.13	0.12	14.2	65.4	20.3	31.1	142.7	52.9	1.38
福井県	-0.07	-0.14	0.08	14.7	63.1	22.2	35.2	151.4	58.4	1.47
山梨県	-0.04	-0.07	0.07	14.6	64.0	21.3	33.3	146.0	56.2	1.37
長野県	0.01	0.00	0.04	14.2	62.7	23.2	37.0	163.6	59.6	1.44
岐阜県	0.02	-0.08	0.13	14.5	65.3	20.3	31.1	140.1	53.2	1.36
静岡県	0.18	0.03	0.17	13.9	66.2	19.9	30.0	142.6	51.0	1.37
愛知県	0.53	0.16	0.36	15.1	68.2	16.6	24.4	109.8	46.5	1.32
三重県	0.09	0.01	0.10	14.2	65.0	20.8	32.0	146.5	53.9	1.35
滋賀県	0.58	0.25	0.34	15.5	67.0	17.5	26.1	113.0	49.3	1.41
京都府	-0.05	-0.16	0.09	13.4	66.9	19.7	29.4	146.2	49.5	1.15
大阪府	0.00	-0.24	0.24	14.1	68.4	17.5	25.6	124.3	46.3	1.20
兵庫県	0.21	0.01	0.17	14.2	66.7	19.1	28.6	134.2	50.0	1.25
奈良県	-0.19	-0.31	0.13	14.0	67.0	19.1	28.5	136.6	49.4	1.18
和歌山県	-0.45	-0.32	-0.13	13.6	63.2	23.2	36.7	170.3	58.3	1.32
鳥取県	-0.16	-0.08	-0.08	14.0	62.4	23.6	37.9	169.1	60.3	1.53
島根県	-0.37	-0.17	-0.20	13.1	60.1	26.8	44.6	203.9	66.4	1.48
岡山県	0.00	-0.04	0.06	14.3	63.8	22.0	34.5	154.3	56.8	1.38
広島県	-0.02	-0.12	0.11	14.1	65.5	20.4	31.2	144.9	52.7	1.34
山口県	-0.40	-0.21	-0.18	13.1	62.6	24.3	38.9	185.5	59.9	1.36
徳島県	-0.33	-0.17	-0.15	13.2	62.9	23.8	37.9	180.0	58.9	1.32
香川県	-0.13	-0.11	0.00	13.8	63.6	22.6	35.6	164.4	57.3	1.42
愛媛県	-0.26	-0.15	-0.10	13.4	63.2	23.3	36.9	173.3	58.1	1.36
高知県	-0.29	-0.08	-0.24	12.9	61.8	25.3	41.0	196.2	61.9	1.34
福岡県	0.23	0.09	0.13	14.1	66.7	19.2	28.8	136.2	49.9	1.25
佐賀県	-0.20	-0.22	0.04	15.2	62.7	22.1	35.2	145.0	59.5	1.51
長崎県	-0.33	-0.30	-0.02	14.3	62.9	22.8	36.2	159.2	59.0	1.45
熊本県	-0.10	-0.10	0.01	14.4	62.4	23.2	37.1	160.6	60.2	1.48
大分県	-0.15	-0.07	-0.07	13.8	62.5	23.8	38.1	172.9	60.1	1.41
宮崎県	-0.18	-0.20	0.04	14.6	62.6	22.8	36.5	156.5	59.8	1.49
鹿児島県	-0.21	-0.10	-0.10	14.5	61.2	24.3	39.8	167.9	63.4	1.49
沖縄県	0.77	0.15	0.63	18.6	65.3	16.1	24.6	86.3	53.2	1.72

出所：総務省「国勢調査」

注) 人口増加率は平成1999年10月～2004年9月の平均

各人口指数は2004年、出生率は2003年

斜体は全国平均を下回るもの、太字斜体は減少しているもの

巻末参考図表 2：県別産業構造の変化

	県内総生産増加率	人口増加率	第1次産業	第2次産業	第3次産業	製造業	電気機械	輸送機械	建設業	卸・小売	サービス	政府サービス	公共投資
全 県 計	-0.8%	0.2	-0.2%	-2.5%	3.4%	-1.1%	-0.5%	0.4%	-1.3%	-0.9%	1.7%	0.7%	-3.9%
北海道	-0.7	-0.2	-0.3%	-2.4%	3.1%	-0.3%	-0.1%	0.1%	-2.1%	0.1%	1.0%	0.9%	-4.8%
青森県	-1.2	-0.3	-0.3%	-3.4%	5.4%	-1.3%	-0.1%	-0.1%	-1.9%	-0.2%	2.0%	1.3%	-1.2%
岩手県	-0.9	-0.3	-0.4%	-3.6%	4.6%	-0.5%	-0.5%	-0.1%	-3.0%	-0.8%	1.7%	1.3%	-3.0%
宮城県	-0.6	0.1	-0.2%	-3.5%	4.2%	-0.9%	-0.1%	0.0%	-2.6%	0.0%	1.7%	0.5%	-6.7%
秋田県	-1.1	-0.6	-0.4%	-4.2%	5.2%	-1.9%	-0.5%	0.0%	-2.2%	-1.5%	3.6%	1.3%	-1.8%
山形県	-0.9	-0.4	-0.4%	-4.4%	5.3%	0.9%	0.0%	0.3%	-5.1%	-0.9%	2.5%	1.3%	-7.2%
福島県	-1.1	-0.2	-0.2%	-2.6%	3.4%	0.0%	-0.5%	0.2%	-2.5%	-0.1%	1.5%	1.0%	-6.4%
茨城県	-1.1	0.0	-0.2%	-1.7%	2.3%	-0.6%	-1.3%	0.4%	-1.0%	-0.7%	0.7%	0.7%	-5.5%
栃木県	-0.8	0.1	0.1%	-1.7%	2.0%	0.4%	-0.9%	1.3%	-2.0%	-0.7%	0.7%	0.6%	-2.6%
群馬県	-0.9	0.1	-0.2%	-3.1%	3.5%	-1.2%	-2.1%	0.6%	-1.9%	0.3%	1.2%	0.6%	-5.8%
埼玉県	-0.4	0.4	-0.1%	-4.0%	4.6%	-2.5%	-1.4%	0.0%	-1.5%	0.7%	1.2%	1.0%	-3.3%
千葉県	-0.3	0.5	-0.2%	-3.5%	4.2%	-1.9%	-0.5%	-0.3%	-1.5%	-0.2%	2.0%	1.0%	-5.9%
東京都	-0.6	0.7	0.0%	-2.0%	3.8%	-1.7%	-0.6%	-0.1%	-0.2%	-2.2%	2.6%	0.3%	-7.2%
神奈川県	-0.9	0.7	0.0%	-5.2%	5.9%	-4.5%	-3.2%	-0.1%	-0.7%	1.3%	1.9%	0.2%	-3.0%
新潟県	-1.2	-0.2	-0.1%	-3.6%	4.2%	-0.1%	0.4%	0.1%	-3.4%	-0.7%	1.6%	1.3%	-6.6%
富山県	-1.0	-0.1	-0.1%	-3.0%	3.8%	-0.3%	2.4%	0.0%	-2.6%	-1.2%	1.3%	1.0%	-7.1%
石川県	-0.4	0.0	-0.2%	-2.1%	2.7%	-0.9%	1.0%	0.1%	-1.1%	-0.8%	1.0%	1.0%	0.2%
福井県	-0.5	-0.1	-0.2%	-3.1%	4.1%	-0.7%	0.9%	0.1%	-2.3%	0.6%	0.9%	1.1%	-4.1%
山梨県	-1.1	0.0	-0.3%	-3.8%	4.6%	-1.3%	-0.6%	0.1%	-2.4%	0.1%	2.7%	1.0%	-1.2%
長野県	-1.3	0.0	-0.2%	-5.2%	6.3%	-2.8%	-2.0%	0.2%	-2.4%	-0.7%	2.9%	1.3%	-5.8%
岐阜県	-0.7	0.0	-0.1%	-1.1%	1.9%	-0.5%	-0.6%	0.7%	-0.6%	-1.8%	1.4%	1.1%	0.0%
静岡県	-0.2	0.2	-0.2%	0.8%	0.4%	1.5%	-1.8%	3.7%	-0.7%	-1.4%	0.6%	0.3%	-5.0%
愛知県	-0.2	0.5	-0.1%	-0.3%	0.9%	0.0%	0.0%	2.6%	-0.2%	-1.7%	1.1%	0.3%	-0.9%
三重県	-0.7	0.1	-0.5%	-2.3%	3.3%	-0.2%	0.3%	0.3%	-2.2%	-0.1%	1.1%	1.0%	-5.7%
滋賀県	-0.9	0.6	-0.1%	-2.1%	2.4%	-0.4%	-0.5%	0.6%	-1.6%	-0.4%	1.2%	0.7%	0.6%
京都府	-0.6	-0.1	0.0%	-2.1%	2.5%	-1.3%	0.3%	-0.7%	-0.8%	-1.6%	1.2%	0.8%	-1.6%
大阪府	-1.4	0.0	0.0%	-1.4%	1.8%	-1.0%	0.6%	0.0%	-0.4%	-2.2%	1.8%	0.5%	-5.8%
兵庫県	-2.1	0.2	-0.1%	-5.0%	5.6%	-2.1%	-0.6%	0.2%	-3.0%	-0.1%	2.2%	0.9%	-9.4%
奈良県	-0.3	-0.2	-0.1%	-3.3%	4.6%	-1.4%	-0.5%	0.4%	-1.9%	-1.1%	1.9%	0.7%	-3.8%
和歌山県	-0.3	-0.4	-0.9%	-1.1%	2.5%	1.3%	-0.3%	0.0%	-2.7%	-0.3%	1.1%	0.8%	-9.3%
鳥取県	-0.7	-0.2	-0.5%	-2.8%	3.9%	-2.0%	0.3%	0.0%	-0.8%	-1.8%	2.3%	1.3%	-3.7%
島根県	0.1	-0.4	-0.5%	-4.4%	5.6%	-2.0%	0.0%	-0.1%	-2.4%	-0.2%	1.9%	1.6%	-5.9%
岡山県	-0.1	0.0	-0.2%	-3.3%	4.1%	-1.1%	-0.1%	0.9%	-2.2%	-0.7%	0.8%	0.7%	-1.6%
広島県	-1.0	0.0	-0.1%	-3.1%	4.1%	-1.2%	0.4%	-0.3%	-1.9%	-1.1%	1.1%	0.8%	-5.0%
山口県	-0.4	-0.4	-0.3%	0.0%	0.6%	2.6%	0.3%	1.6%	-2.5%	-0.8%	0.5%	0.3%	-4.9%
徳島県	-0.3	-0.3	-0.4%	-1.6%	4.2%	3.3%	2.3%	0.0%	-4.8%	-0.4%	0.4%	0.1%	-1.6%
香川県	-0.4	-0.1	-0.1%	-1.8%	2.6%	-1.3%	0.0%	-0.4%	-0.6%	-2.6%	1.6%	0.8%	-4.8%
愛媛県	-1.1	-0.3	-0.8%	-4.1%	5.8%	-1.8%	-1.4%	0.1%	-2.4%	0.1%	1.8%	1.0%	-5.5%
高知県	-0.6	-0.3	-1.0%	-3.5%	5.5%	-1.2%	0.3%	-0.2%	-2.1%	-1.0%	2.5%	1.6%	-0.3%
福岡県	-0.5	0.2	-0.1%	-2.3%	3.3%	-1.7%	-0.2%	0.2%	-0.5%	-1.2%	1.7%	0.6%	2.7%
佐賀県	-0.9	-0.2	-0.7%	-3.6%	4.8%	-0.6%	0.0%	0.0%	-3.0%	-0.5%	1.9%	1.3%	-4.3%
長崎県	-0.6	-0.3	-0.7%	-2.7%	4.4%	0.8%	0.3%	0.5%	-3.2%	-1.4%	1.2%	1.4%	-4.2%
熊本県	-0.7	-0.1	-0.9%	-1.2%	2.9%	-0.4%	0.2%	-0.1%	-0.7%	-0.2%	1.2%	0.2%	-3.6%
大分県	-0.7	-0.1	-0.5%	-3.8%	4.7%	-1.3%	-0.1%	0.2%	-2.3%	-0.2%	2.1%	0.8%	-4.0%
宮崎県	-0.8	-0.2	0.0%	-4.1%	4.3%	-0.3%	0.0%	0.1%	-3.7%	0.0%	2.3%	1.0%	-4.9%
鹿児島県	0.2	-0.2	-0.7%	-2.2%	3.7%	-0.2%	-0.4%	0.0%	-1.8%	-0.6%	1.6%	0.6%	-1.3%
沖縄県	0.5	0.8	-0.2%	-1.2%	1.9%	-0.1%	0.0%	0.0%	-0.9%	0.3%	1.5%	0.5%	-0.6%

各産業の1998年～2002年の構成割合の変化幅

太文字斜体は人口減少県、斜体は平均を下回るもの

出所：内閣府「県民経済年報」、総務省「国勢調査」から三菱信託銀行算出

本資料について

- 本資料は、お客さまに対する情報提供のみを目的としたものであり、弊社が特定の有価証券・取引や運用商品を推奨するものではありません。
- ここに記載されているデータ、意見等は弊社が公に入手可能な情報に基づき作成したのですが、その正確性、完全性、情報や意見の妥当性を保証するものではなく、また、当該データ、意見等を使用した結果についてもなんら保証するものではありません。
- 本資料に記載している見解等は本資料作成時における判断であり、経済環境の変化や相場変動、制度や税制等の変更によって予告なしに内容が変更されることがありますので、予めご了承下さい。
- 弊社はいかなる場合においても、本資料を提供した投資家ならびに直接間接を問わず本資料を当該投資家から受け取った第三者に対し、あらゆる直接的、特別な、または間接的な損害等について、賠償責任を負うものではなく、投資家の弊社に対する損害賠償請求権は明示的に放棄されていることを前提とします。
- 本資料の著作権は三菱 UFJ 信託銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。
- 本資料で紹介・引用している金融商品等につき弊社にてご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には相場変動等による損失を生じる恐れや解約に制限がある場合があります。なお、商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料をよくお読み下さい。

編集発行：三菱UFJ信託銀行株式会社 投資企画部
東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 Tel.03-3212-1211（代表）